

第13回 制度設計専門会合 事務局提出資料

～「電力の小売営業に関する指針」等に係る
第2回取組状況調査結果について～

平成28年11月30日（水）



電力の小売営業に関する指針等に係る第2回取組状況調査（概要）

- 「電力の小売営業に関する指針」で「望ましい行為」とされている電源構成及びCO₂排出係数の開示状況、標準メニュー及び平均的な月額料金例の公表状況などについて実態を把握するため、本年9月28日時点で登録済みの小売電気事業者348社に対してフォローアップ調査を実施。309社から回答の提出を受けた（回答率89%）。

取組状況調査の主な内容

- ① 電源構成の開示状況
- ② CO₂排出係数の開示状況
- ③ 代理店等に関する情報の公表状況
- ④ 請求書等における託送供給料金相当支払金額の明記状況
- ⑤ 一般家庭への供給の意向
- ⑥ 低圧向けの標準メニューや平均的な月額料金例の公表状況
- ⑦ 電源構成や地産地消を供給の特性とするメニューの有無、内容

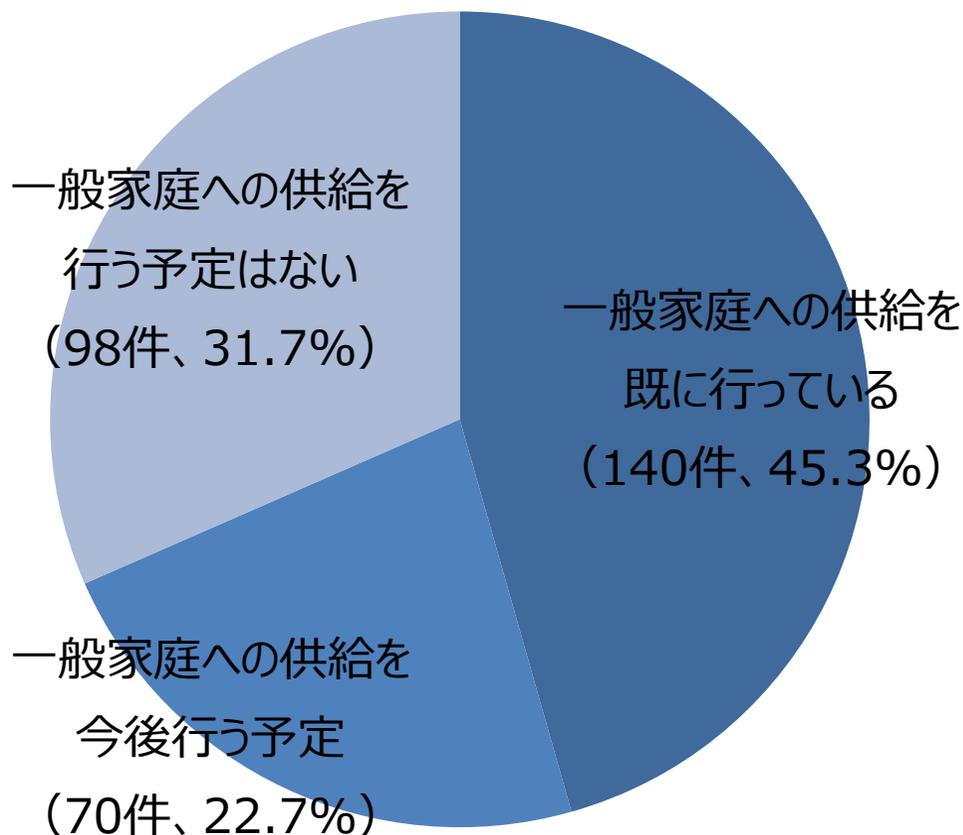
※調査期間：平成28年9月28日～10月20日

※⑥・⑦の調査については、一般家庭への供給の意向がある事業者のみ回答を求めた。

調査結果：一般家庭への参入意向

- 既に140社が一般家庭に供給を開始。予定を含めると210社（全体の約7割）の事業者が家庭への供給意向有り。

登録済みの小売事業者の一般家庭への参入意向



調査結果：電源構成及びCO₂排出係数の開示状況①

- 一般家庭への供給を開始している事業者のうち、開示済みの事業者の割合は前回調査より2倍以上に増加（電源構成25%→54%、CO₂排出係数23%→51%）。
- なお、契約口数ベース（平成28年7月時点）で見ると、新電力の需要家のうち90%が、電源構成を開示済みまたは開示予定有りの事業者と契約している。
（開示済み：75%、開示予定有り：15%）

（1）電源構成等の開示状況（一般家庭に供給を開始している事業者のみ）

○今回調査結果（平成28年10月時点）

調査項目	開示済み	開示予定有り	検討中	開示予定無し	無回答	合計
電源構成の開示	76社 (54.3%)	25社 (17.9%)	32社 (22.9%)	5社 (3.6%)	2社 (1.4%)	140社 (100.0%)
CO ₂ 排出係数の開示	72社 (51.4%)	27社 (19.3%)	32社 (22.9%)	9社 (6.4%)	0社 (0.0%)	140社 (100.0%)

○前回調査結果（平成28年5月時点）

調査項目	開示済み	開示予定有り	検討中	開示予定無し	無回答	合計
電源構成の開示	24社 (25.0%)	46社 (47.9%)	21社 (21.9%)	4社 (4.2%)	1社 (1.0%)	96社 (100.0%)
CO ₂ 排出係数の開示	22社 (22.9%)	46社 (47.9%)	21社 (21.9%)	5社 (5.2%)	2社 (2.1%)	96社 (100.0%)

（備考）開示状況を「その他」と回答した事業者については、実際の開示状況に関する回答を踏まえた上で集計を実施。

調査結果：電源構成及びCO2排出係数の開示状況②

- 全事業者で見ても、開示済みの事業者の割合は前回調査より増加（電源構成24%→39%、CO2排出係数18%→32%）。

(2) 電源構成等の開示状況（全事業者）

○今回調査結果（平成28年10月時点）

調査項目	開示済み	開示予定有り	検討中	開示予定無し	無回答	合計
電源構成の開示	120社 (38.8%)	65社 (21.0%)	93社 (30.1%)	23社 (7.4%)	8社 (2.5%)	309社 (100.0%)
CO2排出係数の開示	100社 (32.4%)	84社 (27.2%)	86社 (27.8%)	31社 (10.0%)	8社 (2.5%)	309社 (100.0%)

○前回調査結果（平成28年5月時点）

調査項目	開示済み	開示予定有り	検討中	開示予定無し	無回答	合計
電源構成の開示	59社 (23.8%)	88社 (35.5%)	73社 (29.4%)	28社 (11.3%)	2社 (0.8%)	250社 (100.0%)
CO2排出係数の開示	44社 (17.8%)	102社 (41.3%)	69社 (27.9%)	32社 (13.0%)	3社 (1.2%)	250社 (100.0%)

(備考) 開示状況を「その他」と回答した事業者については、実際の開示状況に関する回答を踏まえた上で集計を実施。

調査結果：電源構成及びCO₂排出係数の開示状況③

- 電源構成及びCO₂排出係数の開示について、「開示予定無し」又は「検討中」と回答した事業者の状況は以下のとおり。

「開示予定無し」又は「検討中」の事業者の状況（代表的なもの）

- ①開示することを前提に、開示時期や開示方法などを具体的に検討中。
- ②常時バックアップ・JEPXからの調達が多いことや今後の電源調達計画の変動により電源構成が流動的なため、供給実績が出た段階で開示を検討中。同様の理由で開示に消極的な事業者も。
- ③昨年度供給実績がないため、電源構成については直近数ヶ月実績値や当年度計画値を開示すること、当年度実績値が出た後で開示することなどを、CO₂排出係数については翌年度以降に開示することを検討中
- ④供給開始前のため現時点では開示不可能。供給開始後に開示することを検討中。
- ⑤需要バランシング・グループに属しているため、グループ内で対応方針や開示方法を協議・検討中。同様の理由で開示に消極的な事業者も。
- ⑥需要家のニーズを調査中。需要家ニーズが低いため開示に消極的な事業者も。
- ⑦需要家からの求めがあった場合に、個別に説明を行っている。
- ⑧CO₂排出係数に関しては環境省のホームページ等で公表されているため、別途自社として開示する予定はない。

調査結果：電源構成及びCO₂排出係数の開示状況④

- 電源構成の開示予定がある事業者のうち約5割（34社）は今年度内での開示を予定している。
- 電源構成の開示の方法については、①ホームページの割合が約8割、②パンフレットやチラシ、③請求書その他の割合はそれぞれ約1.5割～2割（複数の方法を用いている事業者も存在）。

（1）開示予定時期（開示予定の事業者について）

調査項目	2016年度中	2017年4月以降	未定	合計
電源構成の開示予定時期	34社(52%)	20社(31%)	11社(17%) (※)	65社
CO ₂ 排出係数の開示予定時期	31社(37%)	30社(36%)	23社(27%) (※)	84社

(※) 実績値が出た後に開示するとしている事業者を含む

（2）開示の方法（開示済みの事業者について）

(備考) 複数回答あり

調査項目	ホームページ	パンフレット・チラシ	請求書その他	合計
電源構成の開示方法	96社(80%)	24社(20%)	18社(15%)	120社
CO ₂ 排出係数の開示方法	90社(90%)	20社(20%)	8社(8%)	100社

調査結果：標準メニュー及び平均的な月額料金例の公表状況

- 一般家庭に供給を開始している事業者のうち、約9割の事業者が標準メニューを公表済みであり、約8割の事業者が平均的な月額料金例を公表済み。
- 公表を予定していない事業者については、供給対象を自社従業員等、一部の需要家に限定していることなどがその理由であった。

(1) 全回答事業者

調査項目	公表済み	公表予定有り	公表予定無し	検討中
標準メニューの公表	147社 (70.0%)	19社 (9.0%)	11社 (5.2%)	23社 (11.0%)
平均的な月額料金例の公表	128社 (61.0%)	21社 (10.0%)	14社 (6.7%)	30社 (14.3%)

(2) 一般家庭に供給を開始している事業者のみ

調査項目	公表済み	公表予定有り	公表予定無し	検討中
標準メニューの公表	127社 (90.7%)	1社 (0.7%)	6社 (4.3%)	4社 (2.9%)
平均的な月額料金例の公表	110社 (78.6%)	7社 (5.0%)	8社 (5.7%)	11社 (7.9%)

調査結果：代理店等の公表、託送料金相当額の明示について

- 一般家庭に供給中の事業者のうち5割強が提携している代理店等があり、そのうち約3割が提携している代理店等に関する情報を公表済み。公表を予定していない事業者については、代理店等の意向や最新情報の管理が業務上の支障となり得ることなどがその理由であった。
- 一般家庭に供給中の事業者のうち託送料金相当額を明示している事業者は約13%、託送料金単価か概算額を明記している事業者は約11%。明記を予定していない事業者については、システム改修が必要になることなどがその理由であった。

(1) 代理店等に関する情報の公表状況

一般家庭への供給意向	公表済み	公表予定有り	公表予定無し	検討中	提携している代理店等有り	提携している代理店等無し
既に供給を開始している	23社 (30.7%)	11社 (14.7%)	11社 (14.7%)	29社 (38.7%)	75社(100%)	65社
今後供給を開始予定である	5社 (12.8%)	6社 (15.4%)	16社 (41.0%)	7社 (17.9%)	39社(100%)	31社
今後も供給を行う予定はない	4社 (11.1%)	2社 (5.6%)	13社 (36.1%)	12社 (33.3%)	36社(100%)	62社

(2) 請求書等における託送供給料金相当支払金額の明記状況

一般家庭への供給意向	相当額を明記済み	料金単価か概算額を明記済み	いずれかの方法で明記予定あり	明記予定無し	検討中
既に供給を開始している	18社 (12.9%)	15社 (10.7%)	14社 (10.0%)	19社 (13.6%)	77社 (55.0%)
今後供給を開始予定である	10社 (14.3%)	1社 (1.4%)	21社 (30.0%)	9社 (12.9%)	22社 (31.4%)
今後も供給を行う予定はない	11社 (11.3%)	6社 (6.2%)	14社 (14.4%)	26社 (26.8%)	34社 (35.1%)

調査結果：電源構成・地産地消を特性とする小売供給について

- 電源構成や地産地消を供給の特性とするメニューを提供している又は提供を予定している事業者数はそれぞれ13社と19社。

(1) 電源構成を特性とする小売供給

一般家庭への供給意向	電源構成を特性とした小売供給メニューの有無		
		メニュー有り	今後提供する予定
既に供給を開始している	7社	4社	3社
今後供給を開始予定である	6社	2社	4社
	13社		

(2) 「地産地消」を特性とする小売供給

一般家庭への供給意向	「地産地消」を特性とした小売供給メニューの有無		
		メニュー有り	今後提供する予定
既に供給を開始している	14社	8社	6社
今後供給を開始予定である	5社	3社	2社
	19社		

取組状況調査の結果を踏まえた対応等

- 今回の取組状況調査では、指針において「望ましい行為」とされている電源構成及びCO₂排出係数の開示、標準メニュー及び平均的な月額料金例の公表などについて、各小売電気事業者において前回調査よりも一定の取組が進んでいることが確認できた。今後とも、これらの「望ましい行為」の意義を周知するなど、事業者の取組を政策的に促していく。
- 供給実績が十分でないために電源構成等の開示を検討中とした事業者が相当数みられたことから、来年度以降、一定の供給実績が出た事業者の開示状況を見極めつつ、開示を促していくことが重要であると認識。
- 今後、各小売電気事業者の取組状況の進展を見つつ、適切な時期にフォローアップ調査を行う予定。